

常任・特別委員会等の活動状況について(R元.7.23～R2.10.29)

[ R元.7.23～R2.10.29  
全国知事会議 ]

1. 常任委員会

設置期間が満了を迎えたため、R2.7.29から現メンバーで継続設置(4年)。メンバーの就退任等については、R2.7.29以降を記載。

総務常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	福島県	栃木県	石川県	岐阜県	福井県○	京都府◎	大阪府	山口県
	徳島県	愛媛県○	鹿児島県					
	村岡 山口県知事はR2.9.5付けで副委員長退任(情報化PTがデジタル社会推進本部に改組のため)							
委員会開催日	令和2年5月15日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和2年5月15日	第1回総務常任委員会を開催し、「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」について協議。(書面)							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

地方税財政常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	青森県	岩手県	東京都	群馬県	神奈川県	山梨県	富山県◎	石川県
	愛知県	福井県	奈良県	兵庫県	鳥取県	島根県	山口県○	香川県○
	沖縄県							
	石井 富山県知事はR2.11.4付けで委員長辞任							
河野 宮崎県知事はR2.11.4付けで委員長就任								
委員会開催日	令和元年10月3日、令和2年5月15日(書面開催)、8月25日、10月23日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和元年8月1日	石井委員長(富山県知事)が、宮沢自由民主党税制調査会会長に対し、「地方税財源の確保・充実について」について、要請活動。							
令和元年8月20日	石井委員長(富山県知事)が、野上内閣官房副長官、野田自由民主党税制調査会最高顧問、萩生田自由民主党幹事長及び井上公明党副代表・税制調査会顧問に対し、「地方税財源の確保・充実について」について、要請活動。							
令和元年9月3日	石井委員長(富山県知事)が、西田公明党税制調査会に対し、「地方税財源の確保・充実について」について、要請活動。							
令和元年9月27日	飯泉会長(徳島県知事)及び石井委員長(富山県知事)が、甘利自由民主党税制調査会会長に対し、「地方税財源の確保・充実について」について、要請活動。							
令和元年10月3日	第2回「地方税財政常任委員会」を開催。							

令和元年11月7日	石井委員長(富山県知事)が、自由民主党本部で開催された「予算・税制等に関する懇談会」に出席し、意見陳述。
令和元年12月12日	自由民主党・公明党が「令和2年度税制改正大綱」を決定したことを受け、飯泉会長(徳島県知事)及び石井委員長(富山県知事)、村岡リーダー(山口県知事)が、声明『「令和2年度与党税制大綱」について』を発表。
令和2年5月15日	第1回「地方税財政常任委員会」を開催。(書面)
令和2年6月25日	石井委員長(富山県知事)が、高市総務大臣に対し、「地方税財源の確保・充実について」について、要請活動。
令和2年8月25日	第2回「地方税財政常任委員会」を開催。(オンライン)
令和2年9月8日	飯泉会長(徳島県知事)、鈴木地方創生対策本部長(三重県知事)、石井委員長(富山県知事)及び村岡副委員長(山口県知事)が北村内閣府特命担当大臣と地方創生の推進に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年10月23日	第3回「地方税財政常任委員会」を開催。(書面)
今後の予定	要望について関係要路に要請活動を行う。 国の動向等を踏まえ、適宜対応。

社会保障常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	岩手県	山形県○	栃木県	埼玉県	神奈川県	静岡県	長野県	富山県
	愛知県	滋賀県○	京都府	奈良県	兵庫県	鳥取県◎	広島県	徳島県
	愛媛県	高知県	福岡県					
委員会開催日	令和2年3月30日(オンライン開催)、5月18日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和元年8月2日	尾崎委員長(高知県知事)、吉村男女共同参画PTリーダー(山形県知事)及び村岡次世代育成支援対策PTリーダー(山口県知事)が、大口厚生労働副大臣に対し、「健康立国の実現に向けて-持続可能な社会保障制度の構築に向けた特別決議-」、「医師確保対策に関する緊急提言」、「女性活躍～ウーマノミクス～を加速し、経済活性化！！」に向けた提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化」などについて、要請活動。							
令和元年9月27日	閣議終了後の高市総務大臣の記者会見を受け、飯泉会長(徳島県知事)及び平井委員長(鳥取県知事)が連名で、コメント「地域医療構想に関する国と地方の協議の場の設置について」を発表。							
令和元年9月27日	閣議終了後の高市総務大臣の記者会見を受け、飯泉会長(徳島県知事)、全国市長会会長及び全国町村会会長が、共同コメント「地域医療構想に関する国と地方の協議の場の設置について」を発表。							
令和元年10月4日	平井委員長(鳥取県知事)、全国市長会会長及び全国町村会副会長が、都道府県会館で開催された「地域医療確保に関する国と地方の協議の場(第1回)」に出席し、意見陳述。							
令和元年10月10日	全国知事会、全国市長会及び全国町村会が、吉田厚生労働省医政局長に対し、「地域医療確保に関する地方への説明会に関する申入れ」について、申し入れ。							
令和元年11月12日	平井委員長(鳥取県知事)、全国市長会会長及び全国町村会副会長が、都道府県会館で開催された「地域医療確保に関する国と地方の協議の場(第2回)」に出席し、意見陳述。							

令和元年12月24日	「地域医療確保に関する国と地方の協議の場(第3回)」の開催を受け、飯泉会長(徳島県知事)及び平井委員長(鳥取県知事)が連名で、コメント「地域医療確保に関する協議の場(第3回)を受けて」を発表。
令和2年1月17日	厚生労働省が発表した「公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等について」を受け、平井委員長(鳥取県知事)が、コメント「公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等について(厚生労働省医政局長通知)を受けてのコメント」を発表。
令和2年3月5日	飯泉会長(徳島県知事)、湯崎農林商工常任委員長(広島県知事)及び平井委員長(鳥取県知事)が、岸田自由民主党政務調査会長に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一斉臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」及び「新型コロナウイルス感染症対策の医療体制等に関する緊急提言」について、要請活動。 併せて、宮本経済産業大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一斉臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」について、要請活動。 また、湯崎農林商工常任委員長(広島県知事)が、西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一斉臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」について、要請活動。
令和2年3月6日	飯泉会長(徳島県知事)が、江藤農林水産大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一斉臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」について、要請活動。 併せて、小島厚生労働大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の臨時休業等に関する教育及び放課後児童クラブ等に係る緊急提言」、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一斉臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」及び「新型コロナウイルス感染症対策の医療体制等に関する緊急提言」について、要請活動。
令和2年3月30日	「社会保障常任委員会」を開催。(オンライン)
令和2年5月18日	「社会保障常任委員会」を開催。(書面)
令和2年6月5日	加藤厚生労働大臣の記者会見での公立・公的病院再編検討についての発言を受け、平井委員長(鳥取県知事)が、コメント「公立・公的病院再編検討の先送りについて」を発表。
令和2年8月31日	平井委員長(鳥取県知事)が、加藤厚生労働大臣に対し、「医師確保対策に関する意見書」を提出。
令和2年9月1日	8月31日の「具体的対応方針の再検証等の期限について(厚生労働省医政局長通知)」を受け、平井委員長(鳥取県知事)が、コメント「『具体的対応方針の再検証等の期限について(厚生労働省医政局長通知)』を受けて」を発表。
令和2年10月29日	平井委員長(鳥取県知事)、全国市長会会長及び全国町村会理事が、都道府県会館で開催された「地域医療確保に関する国と地方の協議の場(第5回)」に出席し、意見陳述。
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。

文教環境常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	秋田県	宮城県	群馬県	茨城県	千葉県	長野県◎	三重県	滋賀県
	岡山県○	高知県	佐賀県	宮崎県○				
委員会開催日	令和2年5月14日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							

令和元年8月2日	村井委員長(宮城県知事)が、柴山文部科学大臣及び原田環境大臣に対し、「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(文教関係・環境関係)」について、要請活動。
令和元年12月20日	丸山文部科学省初等中等教育局長に対し、「高等学校専攻科の生徒への修学支援に関する申入れ」について、申し入れ。
令和2年2月6日	全国知事会事務局が、丸山文部科学省初等中等教育局長に対し、「GIGAスクール構想における都道府県事務について」について、要請活動。
令和2年3月6日	飯泉会長(徳島県知事)が、江藤農林水産大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一斉臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」について、要請活動。 併せて、小島厚生労働大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の臨時休業等に関する教育及び放課後児童クラブ等に係る緊急提言」、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一斉臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」及び「新型コロナウイルス感染症対策の医療体制等に関する緊急提言」について、要請活動。 また、阿部委員長(長野県知事)が、佐々木文部科学大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の臨時休業等に関する教育及び放課後児童クラブ等に係る緊急提言」について、要請活動。
令和2年3月18日	阿部委員長(長野県知事)が、萩生田文部科学大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策に係る学校の一斉臨時休業等に関する緊急要望」について、要請活動。
令和2年5月14日	委員会を书面開催し、「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(文教関係・環境関係)」、「子どもたち一人ひとりの学びを支えるe-ラーニングの推進に関する提言」及び「気候変動対策の総合的な推進に関する提言(案)」を取りまとめ。
令和2年6月19日	飯泉会長(徳島県知事)及び阿部委員長(長野県知事)が、萩生田文部科学大臣に対し、「学びの保障と秋季入学の導入に関する提言」、「子どもたち一人ひとりの学びを支えるe-ラーニングの推進に関する提言」及び「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(文教関係)」について、要請活動。(オンライン) また、阿部委員長(長野県知事)が、小泉環境大臣に対し、「気候変動対策の総合的な推進に関する提言」及び「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(環境関係)」について、要請活動。(オンライン)
令和2年7月2日、3日	地方三団体が、萩生田文部科学大臣及び石田公明党政務調査会長に対し、「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」について、要請活動。
令和2年7月8日	地方三団体が、岡本財務事務次官及び岸田自由民主党政務調査会長に対し、「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」について、要請活動。
令和2年9月2日	文教環境常任委員会に「これからの高等学校教育のあり方研究会」を設置し、第1回研究会を開催。(オンライン)
令和2年9月23日	阿部委員長(長野県知事)が、自由民主党本部で開催された「教育再生実行本部教育の多様性を考える特別部会」に出席し、「高等学校のICT環境整備に関する緊急提言」及び「専門高校における産業教育設備の整備に関する緊急提言」について、説明。(オンライン) また、全国知事会事務局が、丸山文部科学審議官に対し、「高等学校のICT環境整備に関する緊急提言」及び「専門高校における産業教育設備の整備に関する緊急提言」について、要請活動。
令和2年10月14日	全国知事会事務局が、環境省第3回「令和2年度支障除去等に対する支援に関する検討会」に出席し、「支障除去等に対する支援の見直しに関する意見」を提出。
令和2年10月16日	飯泉会長(全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部長、徳島県知事)及び平井鳥取県知事(全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部長代行、副本部長)が、下村自由民主党政務調査会長に対し、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言」、「高等学校のICT環境整備に関する緊急提言」、「専門高校における産業教育設備の整備に関する緊急提言」及び「デジタル社会の実現に向けて提言」について、要請活動。

令和2年10月26日	第2回「これからの高等学校教育のあり方研究会」を開催。(オンライン)
今後の予定	要望について関係要路に要請活動を行う。 国の動向等を踏まえ、適宜対応。

農林商工常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	山形県	宮城県	福島県○	新潟県	東京都○	茨城県	神奈川県
	岐阜県○	愛知県○	三重県	京都府	和歌山県	岡山県○	広島県◎	愛媛県
	福岡県	熊本県						
委員会開催日	令和2年5月18日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和元年7月25日	湯崎委員長(広島県知事)が、世耕経済産業大臣及び小里農林水産副大臣に対し、「新たな時代の産業振興と産業基盤の維持に向けて」、「豚コレラの対策と感染拡大防止のための緊急提言」及び「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(農林水産関係・商工関係)」について、要請活動。							
令和元年10月9日	飯泉会長(徳島県知事)及び湯崎委員長(広島県知事)が、牧原経済産業副大臣に対し、「日米貿易協定に係る緊急提言」について、要請活動。 また、飯泉会長(徳島県知事)及び山田広島県副知事が、西村経済再生担当大臣及び伊東農林水産副大臣に対し、「日米貿易協定に係る緊急提言」について、要請活動。							
令和2年3月5日	飯泉会長(徳島県知事)、湯崎委員長(広島県知事)及び平井社会保障常任委員長(鳥取県知事)が、岸田自由民主党政務調査会長に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一齐臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」及び「新型コロナウイルス感染症対策の医療体制等に関する緊急提言」について、要請活動。 また、宮本経済産業大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一齐臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」について、要請活動。 併せて、湯崎委員長(広島県知事)が、西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一齐臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」について、要請活動。							
令和2年3月6日	飯泉会長(徳島県知事)が、江藤農林水産大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一齐臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」について、要請活動。 併せて、小島厚生労働大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の臨時休業等に関する教育及び放課後児童クラブ等に係る緊急提言」、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一齐臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」及び「新型コロナウイルス感染症対策の医療体制等に関する緊急提言」について、要請活動。							
令和2年3月24日	湯崎委員長(広島県知事)が、西村内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、梶山経済産業大臣、岡本財務事務次官及び岸田自由民主党政務調査会長に対し、「新型コロナウイルス感染症に伴う大胆な地域経済対策の実施について」について、要請活動。							
令和2年5月18日	「農林商工常任委員会」を開催。(書面)							
令和2年5月25日	全国知事会が、「新型コロナウイルス感染症に伴う地域経済対策の実施に向けた緊急提言」を取りまとめ。							
令和2年6月18日	湯崎委員長(広島県知事)が、加藤農林水産副大臣に対し、「新たな時代の産業の振興と基盤の維持に向けて」及び「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(農林水産関係)」について、要請活動。(オンライン)							

令和2年6月29日	飯泉会長(徳島県知事)及び湯崎委員長(広島県知事)が、梶山経済産業大臣と地域経済対策に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年7月8日	湯崎委員長(広島県知事)が、加藤厚生労働大臣に対し、「新たな時代の産業の振興と基盤の維持に向けて」及び「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(労働関係)」について、要請活動。(オンライン)
令和2年7月10日	全国知事会が、「『Go Toトラベル事業』の実施に係る緊急提言」を取りまとめ。
令和2年7月17日	飯泉会長(徳島県知事)及び湯崎委員長(広島県知事)が、赤羽国土交通大臣に対し、「『Go Toトラベル事業』の実施に係る緊急提言」及び「『Go Toキャンペーン』の実効性ある取組に向けた緊急提言」について、要請活動。(オンライン)
令和2年9月11日	湯崎委員長(広島県知事)が、梶山経済産業大臣と地域経済対策に関し、意見交換。(オンライン)
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。

国土交通常任委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県	山形県	新潟県	埼玉県	千葉県	山梨県
	静岡県	岐阜県	福井県	和歌山県○	島根県	山口県	香川県	長崎県
	大分県◎	宮崎県○	鹿児島県					
委員会開催日	令和元年10月18日(書面開催)、令和2年5月7日(書面開催)、8月25日(書面開催)、10月9日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和元年8月1日	広瀬委員長(大分県知事)が、石井国土交通大臣、藤田国土交通事務次官、山田国土交通省技監、五道国土交通省水管理・国土保全局長、高田国土交通省港湾局長、太田財務省主計局長、二階自由民主党幹事長及び林自由民主党幹事長代理に対し、「地域の国土強靱化加速と地方創生回廊の早期実現特別決議」及び「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(国土交通関係)」について、要請活動。							
令和元年10月18日	「国土交通常任委員会」を開催。(書面開催)							
令和元年11月13日 ～14日	広瀬委員長(大分県知事)が、赤羽国土交通大臣、藤田国土交通事務次官、二階自由民主党幹事長及び林自由民主党幹事長代理に対し、「地域の国土強靱化加速と地方創生回廊の早期実現について」について、要請活動。							
令和2年5月7日	「国土交通常任委員会」を開催。(書面開催)							
令和2年6月22日	飯泉会長(徳島県知事)が、麻生財務大臣、岸田自由民主党政務調査会長及び石田公明党政務調査会長に対し、「防災・減災、国土強靱化対策の抜本強化と地方創生回廊の国地区提言」について、要請活動。							
令和2年6月26日	広瀬委員長(大分県知事)が、武田内閣府特命担当大臣(防災)・国土強靱化担当、藤田国土交通事務次官、山田国土交通省技監、太田財務省主計局長、二階自由民主党幹事長及び林自由民主党幹事長代理に対し、「防災・減災、国土強靱化対策の抜本強化と地方創生回廊の提言」及び「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(国土交通関係)」について、要請活動。							
令和2年7月10日	全国知事会が、「『Go Toトラベル事業』の実施に係る緊急提言」を取りまとめ。							
令和2年8月25日	「国土交通常任委員会」を開催。(書面開催)							

令和2年9月9日	黒岩危機管理・防災特別委員長(神奈川県知事)、全国市長会会長、全国町村会回答及び全国町村会副会長が、武田国土強靱化担当大臣、二階自由民主党幹事長、黒田総務事務次官、内藤総務省自治財政局長に対し、『『防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策』の延長・拡充等に関する緊急要望』について、要請活動。
令和2年9月25日	広瀬委員長(大分県知事)が、小此木国土強靱化担当大臣、赤羽国土交通大臣、栗田国土交通事務次官、山田国土交通省技監、吉岡国土交通省道路局長、太田財務事務次官及び二階自由民主党幹事長に対し、「令和2年7月豪雨を踏まえた国土強靱化の強力な推進緊急提言」について、要請活動。
令和2年10月9日	「国土交通常任委員会」を開催。(書面開催)
今後の予定	関係省庁に対し要請活動を実施。 国の動向を踏まえ、適宜対応。

2. 特別委員会

設置期間が満了を迎えたため、R2.7.29から現メンバーで継続設置(2年)。  
ただし、過疎対策特別委員会はR元.7.23から設置(2年)。  
メンバーの就退任等については、R2.7.29以降を記載。

総合戦略・政権評価特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	岩手県○	宮城県◎	群馬県	山梨県	富山県	岐阜県	三重県	福井県
	鳥取県	島根県	広島県○	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	熊本県
R2.9.24付けで村井 宮城県知事は委員長就任、達増 岩手県知事、湯崎 広島県知事は副委員長就任								
委員会開催日	令和2年5月19日(書面開催)、9月2日(オンライン開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和元年9月3日	飯泉委員長(徳島県知事)、杉本福井県知事、鳥取県副知事及び島根県副知事が、山東参議院議長、岡田参議院憲法審査会会長及び下村自由民主党憲法改正推進本部長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について、要請活動。							
令和元年10月21日	村井委員長(宮城県知事)、鳥取県副知事、島根県、徳島県副知事及び高知県理事・東京事務所長が、大島衆議院議長、佐藤衆議院憲法審査会会長及び三浦公明党団体局次長に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について、要請活動。							
令和元年10月29日	村井委員長(宮城県知事)、達増副委員長(岩手県知事)、徳島県副知事、鳥取県令和新时代創造本部長、島根県東京事務所長及び高知県理事・東京事務所長が、立憲民主党、国民民主党及び日本維新の会に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について、要請活動。							
令和2年5月19日	第1回「総合戦略・政権評価特別委員会」を開催し、「国の概算要求に向けた提言(案)」、「参議院選挙における合区の解消に関する決議(案)」について協議。(書面)							
令和2年7月16日	村井委員長(宮城県知事)、達増副委員長(岩手県知事)、平井鳥取県知事、鳥取県東京本部長、島根県副知事及び徳島県副知事、高知県理事・東京事務所長が、山東参議院議長、林参議院憲法審査会会長、細井自由民主党憲法改正推進本部長、佐藤衆議院憲法審査会会長大島衆議院議長、立憲民主党及び国民民主党に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について、要請活動。							
令和2年7月17日	村井委員長(宮城県知事)、徳島県副知事、鳥取県東京本部長、島根県東京事務所長及び高知県理事・東京事務所長が、公明党に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について、要請活動。							
令和2年9月2日	第2回「総合戦略・政権評価特別委員会」を開催し、自民党総裁選に向けた対応について協議。(オンライン)							
令和2年9月7日	達増副委員長(岩手県知事)が、枝野衆議院議員及び泉衆議院議員に対し、「新党代表選挙立候補者に対する提言」について、要請活動。							
令和2年9月8日	飯泉会長(徳島県知事)、村井委員長(宮城県知事)及び黒岩神奈川県知事が、岸田衆議院議員、石破衆議院議員及び菅衆議院議員に対し、「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」について、要請活動。							
令和2年9月11日	飯泉会長(徳島県知事)及び村井委員長(宮城県知事)が、記者会見を行い連名で、コメント「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」を発表。(オンライン)							
令和2年9月14日	飯泉会長(徳島県知事)が、9月14日に開票された自由民主党総裁選挙における菅民主党総裁選出を受け、コメント「菅自由民主党総裁選出に係る飯泉全国知事会会長コメント」を発表。							



令和2年9月16日	飯泉会長(徳島県知事)が、菅内閣の発足を受けて、コメント「菅内閣の発足を受けての飯泉全国知事会会長コメント」を発表。
今後の予定	衆議院選挙に向けて、政権評価を確実に実施出来るよう、各委員会等と協力しながら、提言書を取りまとめる。 その他、国の動向等を踏まえ、適宜対応。

危機管理・防災特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県○	福島県	新潟県
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県◎	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
塩田 鹿児島県知事はR2.8.12から参加								
R2.9.4付けで黒岩 神奈川県知事は委員長に就任								
R2.9.25付けで村井 宮城県知事は副委員長に就任								
委員会開催日	令和2年2月5日、5月19日(書面開催)、8月21日(オンライン開催)、10月22日(オンライン開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和元年8月1日	鈴木委員長(三重県知事)が、山本内閣府特命担当大臣(防災)及び石田総務大臣に対し、「来たるべき大規模災害に備え教訓に基づき行動するための提言」、「死者・行方不明者の氏名公表の基準を求める提言について」、「『復興・創生期間』後も必要となる復興及び防災・減災体制の確立を求める提言」、「南海トラフ地震など大規模災害への備えを充実強化するための緊急提言」及び「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(災害対策・国民保護関係)」について、要請活動。							
令和元年8月27日	全国知事会事務局が、末宗復興庁事務次官に対し、「『復興・創生期間』後も必要となる不幸及び防災・減災体制の確立を求める提言」、「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(災害対策・国民保護関係)」について、要請活動。							
令和元年10月2日	飯泉会長(徳島県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が、北朝鮮のミサイル発射に対し厳重な抗議の意を表するため、声明「北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明(全国知事会)」を発表。 また、飯泉会長(徳島県知事)、全国市長会会長及び全国町村会会長が、北朝鮮のミサイル発射に対し厳重な抗議の意を表するため、抗議文「抗議文(全国知事会、全国市長会、全国町村会)」を発出。							
令和元年10月14日	「令和元年台風第15号、第19号に関する全国知事会緊急広域災害対策本部」を設置し、本部会議を開催。 終了後、飯泉本部長(会長、徳島県知事)が、記者会見。 また、飯泉本部長(会長、徳島県知事)が、対策本部設置に関し、コメント「令和元年台風第15号、第19号に関する全国知事会緊急広域災害対策本部の設置について」を発表。							
令和元年10月16日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び神奈川県くらし安全防災局副局長が、平内閣府副大臣、黒田総務省総務審議官、田端観光庁長官及び山田国土交通省技監に対し、「令和元年台風第15号及び第19号による災害を踏まえた緊急要望」について、要請活動。							

令和元年10月21日	第2回「全国知事会緊急広域災害対策本部」を開催。 また、飯泉本部長(会長、徳島県知事)が、会議結果について、コメント「令和元年台風第15号、第19号に関する第2回全国知事会緊急広域災害対策本部会議結果について」を発表。
令和2年10月25日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び黒岩副本部長(危機管理・防災特別委員長、神奈川県知事)が、岸田自由民主党政務調査会長に対し、「令和元年台風第15号及び第19号により甚大な被害を受けた1都13県の復旧を促進するための緊急要望」について、要請活動。
令和元年10月28日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び神奈川県副知事が、石井公明党「令和元年・台風19号」緊急対策本部長及び宮崎公明党「令和元年・台風19号」緊急対策本部事務局長に対し、「令和元年台風第15号及び第19号により甚大な被害を受けた1都13県の復旧を促進するための緊急要望」について、要請活動。
令和2年10月31日	飯泉会長が、令和元年台風第15号及び第19号への全国知事会の対応について、「会長メッセージ令和元年台風第15号及び第19号への全国知事会の対応について」を発表。
令和元年11月1日	黒岩委員長(神奈川県知事)、村井副委員長(宮城県知事)、内堀福島県知事、森田千葉県知事及び阿部長野県知事が、政府の非常災害対策本部会議に出席し、安倍内閣総理大臣に対し、「令和元年台風第15号及び第19号等により甚大な被害を受けた被災地の復旧を促進するための緊急要望」について、要請活動。
令和元年12月20日	第3回「全国知事会緊急広域災害対策本部会議」を開催。
令和2年2月5日	「危機管理・防災特別委員会」を開催。
令和2年3月31日	大規模災害に係る都道府県からの令和2年度中長期派遣状況について公表(HP掲載)。
令和2年5月19日	「危機管理・防災特別委員会」を開催。(書面)
令和2年7月1日	黒岩委員長(神奈川県知事)が、武田内閣府特命担当大臣(防災)及び高市総務大臣に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」、「東日本大震災『復興・創生期間』後の防災・減災対策の推進を求める提言」、「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(災害対策・国民保護関係)」及び「令和3年度国の概算要求に向けた提言」について、要請活動。
令和2年7月8日	「令和2年7月豪雨に関する全国知事会緊急広域災害対策本部」を設置し、本部会議を開催。 終了後、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び村井危機管理・防災特別委員会副委員長(宮城県知事)が、記者会見。
令和2年7月8日	飯泉会長が、コメント「令和2年7月豪雨に関する全国知事会会長コメント」を発表。
令和2年7月14日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び黒岩副本部長(危機管理・防災特別委員長、神奈川県知事)が連名で、コメント「被災地支援活動における新型コロナウイルス感染症対策の徹底について」を発表。
令和2年7月22日	黒岩委員長(神奈川県知事)及び蒲島熊本県知事が、令和2年(2020年)7月豪雨(第10回)非常災害対策本部会議に出席し、安倍内閣総理大臣に対し、「令和2年7月豪雨による災害への対応及び被災者生活再建支援の充実強化に関する緊急要望」について、要請活動。
令和2年7月30日	飯泉会長(徳島県知事)及び黒岩委員長(神奈川県知事)が連名で、コメント「被災者の生活と生業(なりわい)の再建に向けたパッケージの決定を受けて」を発表。
令和2年8月21日	「危機管理・防災特別委員会」を開催。(オンライン)
令和2年9月8日	「令和2年7月台風第10号に関する全国知事会緊急広域災害対策本部」を設置し、本部会議を開催。 終了後、飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び村井危機管理・防災特別委員会副委員長(宮城県知事)が、記者会見。
令和2年10月10日	「令和2年台風第14号に関する全国知事会緊急広域災害対策本部」を設置。

令和2年10月22日	「危機管理・防災特別委員会」を開催。(オンライン)
今後の予定	関係省庁に対し要請活動を実施。 国の動向を踏まえ、適宜対応。

地方分権推進特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県○	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県◎	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
塩田 鹿児島県知事はR2.8.12から参加								
R2.9.4付けで平井 鳥取県知事は委員長に就任								
R2.9.24付けで佐竹 秋田県知事は副委員長に就任								
委員会開催日	令和2年5月21日(書面開催)、10月29日(オンライン開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和元年8月7日	平井委員長(鳥取県知事)が、舞立内閣府大臣政務官に対し、「地方分権改革の推進について」について、要請活動。							
令和元年12月17日	地方分権推進特別委員会に「地方分権改革の推進に向けた研究会」を設置し、第1回研究会を開催。(オンライン)							
令和元年12月23日	「令和元年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、飯泉会長(徳島県知事)、全国市長会会長及び全国町村会会長が連名で、声明「『令和元年の地方からの提案等に関する対応方針』の閣議決定を受けて」を公表。							
令和2年2月19日	第2回「地方分権改革の推進に向けた研究会」を開催。(オンライン)							
令和2年5月21日	委員会を書面開催し、地方分権改革の推進について協議。							
令和2年6月3日	飯泉会長(徳島県知事)、全国市長会会長及び全国町村会会長が、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第十次地方分権一括法)が成立したことを受け、共同声明「第十次地方分権一括法の成立について」を公表。							
令和2年7月27日	第3回「地方分権改革の推進に向けた研究会」を開催。(オンライン)							
令和2年7月30日	平井委員長(鳥取県知事)が、北村内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革)に対し、「地方分権改革の推進について」について、要請活動。							
令和2年8月28日	第4回「地方分権改革の推進に向けた研究会」を開催。(オンライン)							
令和2年10月12日	第5回「地方分権改革の推進に向けた研究会」を開催。(オンライン)							
令和2年10月29日	委員会を開催し、地方分権改革推進WTの設置等について協議。(オンライン)							
今後の予定	政府の動向等を踏まえ、適宜対応。							

エネルギー政策特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県	山形県	福島県	新潟県	群馬県	神奈川県
	山梨県	静岡県	長野県	富山県	石川県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	和歌山県	兵庫県	島根県	山口県	香川県◎	徳島県
	福岡県○	佐賀県	長崎県	大分県	鹿児島県	沖縄県		
	塩田 鹿児島県知事はR2.8.12から参加							
	R2.9.4付けで浜田 香川県知事は委員長に就任							
	R2.10.5付けで小川 福岡県知事は副委員長に就任							
委員会開催日	令和2年4月21日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和元年7月24日	浜田委員長(香川県知事)が、磯崎経済産業副大臣に対し、「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(エネルギー関係)」について、要請活動。							
令和2年4月21日	「エネルギー政策特別委員会」を開催。(書面開催)							
令和2年7月20日	エネルギー政策特別委員会が、資源エネルギー庁に対し、「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(エネルギー関係)」について、要請活動。							
今後の予定								

原子力発電対策特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	宮城県	福島県	新潟県	茨城県	静岡県	富山県
	石川県	福井県	滋賀県	京都府	鳥取県	島根県○	愛媛県	佐賀県
	長崎県	鹿児島県◎						
	塩田 鹿児島県知事はR2.8.12から参加							
	R2.9.4付けで塩田 鹿児島県知事は委員長に就任							
	R2.10.6付けで丸山 島根県知事は副委員長に就任							
	委員会開催日	令和2年5月18日(書面開催)						
活動状況								
日付	内容							
令和元年8月7日	三反園委員長(鹿児島県知事)が、原田環境大臣・内閣府特命担当大臣(原子力防災担当)、荻野原子力規制庁長官及び高橋資源エネルギー庁長官に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」について、要請活動。							
令和2年5月18日	「原子力発電対策特別委員会」を開催。(書面)							

令和2年7月3日	原子力発電対策特別委員会が、荒木内閣府政策統括官(原子力防災担当)、平井資源エネルギー庁次長及び片山原子力規制庁次長に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」及び「令和3年度国の概算要求に向けた提言」について、要請活動。
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。

過疎対策特別委員会								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県◎	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県○	新潟県
	東京都	群馬県	栃木県	埼玉県	千葉県	山梨県	静岡県	長野県
	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県	滋賀県	京都府
	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県	島根県	広島県	山口県
	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県
	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県				
塩田 鹿児島県知事はR2.8.31から参加								
委員会開催日	令和元年9月24日、令和2年5月11日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和元年9月24日	第1回「過疎対策特別委員会」を開催。							
令和元年11月15日	三村委員長(青森県知事)が、自由民主党過疎対策特別委員会、公明党過疎地に関するプロジェクトチーム及び総務大臣政務官に対し、「新たな過疎対策法の制定に関する提言」について、要請活動。							
令和2年5月11日	委員会を開催し、「新たな過疎対策法の制定に関する提言(案)」について協議。(書面)							
令和2年6月19日	過疎対策特別委員会が、自由民主党過疎対策特別委員会、公明党過疎地に関するプロジェクトチーム及び総務省に対し、「新たな過疎対策法の制定の制定に関する提言」について、要請活動。							
令和2年7月29日	飯泉会長(徳島県知事)が、谷自由民主党過疎対策特別委員会委員長及び山口顧問に対し、「新たな過疎対策法の制定に関する提言」について、要請活動。							
令和2年9月8日	三村委員長(青森県知事)が、谷自由民主党過疎対策特別委員会委員長、山口顧問及び総務省に対し、「新たな過疎対策法の制定に関する提言」について、要請活動。							
今後の予定	新法制定の動向等を踏まえ、適宜対応。							

3. 本部等 デジタル社会推進本部はR2.10.5から設置。

地方創生対策本部									
メンバー 顧問● 本部長◎ 副本部長○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県	
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県○	
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県◎	福井県	
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県	
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県●	愛媛県	高知県	福岡県	
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		
	飯泉 徳島県知事(会長)はR元.9.3付けで顧問就任								
	R元.9.27付けで鈴木 三重県知事は本部長就任、長崎 山梨県知事は副本部長就任								
	森田 千葉県知事はR元.11.25から参加								
	濱田 高知県知事はR元.12.13から参加								
塩田 鹿児島県知事はR2.8.12から参加									
会議開催日	令和元年10月31日、令和2年5月25日(書面開催)								
活動状況									
日付	内容								
令和元年10月31日	第2回「地方創生対策本部会合」を開催。								
令和元年11月13日	鈴木本部長(三重県知事)が、北村まち・ひと・しごと創生担当大臣に対し、「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』への緊急提言～地方創生を新たなステージへ～」について、要請活動。								
令和元年11月14日	鈴木本部長(三重県知事)が、菅内閣官房長官に対し、「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』への緊急提言～地方創生を新たなステージへ～」について、要請活動。								
令和元年11月18日	飯泉会長(徳島県知事)が、「第12回まち・ひと・しごと創生担当と地方六団体の意見交換会」に出席し、北村まち・ひと・しごと創生担当大臣と意見交換。								
令和2年11月21日	飯泉会長(徳島県知事)が、「会長メッセージ 知恵は地方にあり～課題解決の処方箋を政府へ提言～」を発表。								
令和元年12月20日	飯泉会長(徳島県知事)及び鈴木本部長(三重県知事)が連名で、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が決定されたことを受け、コメント「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』の決定を受けて」を発表。								
令和2年5月25日	本部会合を開催し、「地方創生の危機突破・加速化に向けた提言(案)」について協議。(書面)								
令和2年6月18日	鈴木本部長(三重県知事)が、北村まち・ひと・しごと創生担当大臣に対し、「地方創生の危機突破・加速化に向けた提言」について、要請活動。(オンライン)								
令和2年7月10日	飯泉会長(徳島県知事)が、「第13回まち・ひと・しごと創生担当大臣土地法六団体の意見交換会」に出席し、北村まち・ひと・しごと創生担当大臣と意見交換。(オンライン)								
令和2年7月17日	飯泉会長(徳島県知事)及び鈴木本部長(三重県知事)が、「経済財政運営と改革の基本方針2020」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」が決定されたことを受け連名で、コメント「『経済財政運営と改革の基本方針2020』及び『まち・ひと・しごと創生基本方針2020』の決定を受けて」を発表。								

令和2年9月8日	飯泉会長(徳島県知事)、鈴木本部長(三重県知事)、石井地方税財政常任委員長(富山県知事)及び村岡地方税財政常任委員会副委員長(山口県知事)が、「地方創生の推進に関する全国知事会と国との意見交換会」に出席し、北村まち・ひと・しごと創生担当大臣と意見交換。(オンライン)
令和2年10月19日	鈴木本部長(三重県知事)ほか、地方六団体代表者が、加藤内閣官房長官及び坂本まち・ひと・しごと創生担当大臣に対し、「新たな時代に対応した地方創生の実現に関する提言」について、要請活動。
今後の予定	政府の動向等を踏まえ、適宜対応。

東日本大震災復興協力本部								
メンバー 本部長◎ 副本部長○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県◎	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県○	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
会議開催日	令和2年5月13日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和元年8月5日	川勝本部長(静岡県知事)が、橋復興副大臣に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」について、要請活動。							
令和2年3月31日	令和2年度における東日本大震災に係る岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣結果公表(HP掲載)。							
令和2年5月13日	「東日本大震災復興協力本部」を開催。(書面開催)							
令和2年6月24日	東日本大震災復興協力本部が、末宗復興庁事務次官に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」及び「令和3年度国の概算要求に向けた提言」について、要請活動。							
今後の予定	被災県への職員派遣調整等を引き続き行う。							

全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部								
メンバー 本部長◎ 副本部長○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都○	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県◎	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
飯泉 徳島県知事(会長)はR元.9.3付けで本部長就任								

会議開催日	
<b>活動状況</b>	
日付	内容
令和2年3月24日	飯泉会長(徳島県知事)が、安倍総理から東京オリンピック・パラリンピック競技大会の延期が確認されたとの発言があったことを受け、コメント「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の延期について」を発表。
今後の予定	

持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議								
メンバー 座長◎	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県◎	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
	飯泉 徳島県知事(会長)はR元.9.3付けで座長就任							
会議開催日								
<b>活動状況</b>								
日付	内容							
令和元年8月2日	尾崎社会保障常任委員長(高知県知事)、吉村男女共同参画PTリーダー(山形県知事)及び村岡次世代育成支援対策PTリーダー(山口県知事)が、大口厚生労働副大臣に対し、「健康立国の実現に向けて-持続可能な社会保障制度の構築に向けた特別決議-」、「医師確保対策に関する緊急提言」、「女性活躍~ウーマノミクス~を加速し、経済活性化!!に向けた提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化」などについて、要請活動。							
今後の予定								

デジタル社会推進本部								
メンバー 顧問● 本部長◎ 副本部長○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県○	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県◎	香川県	徳島県●	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
R2.10.5付けで、飯泉 徳島県知事(会長)は顧問就任、村岡 山口県知事は本部長就任、鈴木 三重県知事は副本部長就任								
会議開催日	令和2年10月12日(オンライン開催)							



活動状況	
日付	内容
令和2年10月5日	情報化推進プロジェクトチームから改組し、デジタル社会推進本部を新設。
令和2年10月12日	「デジタル社会推進本部会議」を開催。(オンライン)
令和2年10月16日	飯泉会長(全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部長、徳島県知事)及び平井鳥取県知事(全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部本部長代行、副本部長)が、下村自由民主党政務調査会長に対し、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言」、「高等学校のICT環境整備に関する緊急提言」、「専門高校における産業教育設備の整備に関する」及び「デジタル社会の実現に向けた提言」について、要請活動。
令和2年10月21日	飯泉会長(顧問、徳島県知事)、村岡山口県知事(本部長)、鈴木三重県知事(副本部長)が、武田総務大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について、要請活動。(オンライン)
令和2年10月23日	飯泉会長(顧問、徳島県知事)、村岡山口県知事(本部長)、鈴木三重県知事(副本部長)が、平井デジタル改革担当大臣、情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度担当)に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について、要請活動。(オンライン)
令和2年10月27日	飯泉会長(顧問、徳島県知事)が、甘利座長(自民党デジタル社会推進本部)に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について、要請活動。
今後の予定	

全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部								
メンバー 本部長◎ 副本部長○ 本部長代行◇	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県○	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府○	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県○◇	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県◎	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
会議開催日	<新型コロナウイルス緊急対策会議> 令和2年1月30日 <全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部> 令和2年2月25日、3月5日、3月26日(オンライン開催)、4月2日(オンライン開催)、 4月8日(オンライン開催)、4月17日(オンライン開催)、4月29日(オンライン開催)、5 月12日(オンライン開催)、5月20日(オンライン開催)、7月19日(オンライン開催)、8 月8日(オンライン開催)、9月26日(オンライン開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和2年1月30日	新型コロナウイルス緊急対策会議を新設。							
令和2年2月5日	飯泉会長(徳島県知事)、西脇総務常任委員長(京都府知事)及び黒岩危機管理・防災特別委員長(神奈川県)が、岸田自由民主党政務調査会長及び杉田内閣官房副長官に対し、「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急提言」について、要請活動。							

令和2年2月7日	新型コロナウイルス緊急対策会議が、総務省、厚生労働省、観光庁、中小企業庁等に対し、「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急提言」について、要請活動。
令和2年2月7日	飯泉会長(徳島県知事)が、「会長メッセージ 新型コロナウイルス感染症への全国知事会の対応について」を発表。
令和2年2月14日	新型コロナウイルス緊急対策会議が、政府が13日に「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」を決定するとともに、14日に予備費の使用について閣議決定したことを受け、コメント「『新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策』の決定を受けて」を発表。
令和2年2月21日	飯泉会長(徳島県知事)が、岸田自由民主党政務調査会長、高市総務大臣及び加藤厚生労働大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の抑制に向けた緊急提言」について、要請活動。 併せて、新型コロナウイルス緊急対策会議が、公明党、立憲民主党、国民民主党及び日本共産党に対し、要請活動。
令和2年2月25日	全国知事会が、新型コロナウイルスによる国内感染者の死亡、医療従事者の感染、感染経路が不明な感染者が相次いで確認されるなど感染拡大の様相を呈している状況であることから、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の抑制に向けた緊急声明」を発表。 併せて、記者会見を実施。 また、「緊急対策会議」から全都道府県知事参加の「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を設置し、本部会議を開催。
令和2年2月27日	飯泉会長(徳島県知事)及び阿部文教環境常任委員長(長野県知事)が、国の新型コロナウイルス感染症対策本部において、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における全国一斉の臨時休業を要請する方針が内閣総理大臣より示されたことを受け連名で、コメント「『新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における一斉臨時休業』の要請を受けて」を発表。
令和2年3月5日	第2回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和2年3月5日	飯泉会長(徳島県知事)、湯崎農林商工常任委員長(広島県知事)及び平井社会保障常任委員長(鳥取県知事)が、岸田自由民主党政務調査会長に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一斉臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」及び「新型コロナウイルス感染症対策の医療体制等に関する緊急提言」について、要請活動。 併せて、宮本経済産業大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一斉臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」について、要請活動。 また、湯崎農林商工常任委員長(広島県知事)が、西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一斉臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」について、要請活動。
令和2年3月6日	飯泉会長(徳島県知事)が、江藤農林水産大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一斉臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」について、要請活動。 併せて、小島厚生労働大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の臨時休業等に関する教育及び放課後児童クラブ等に係る緊急提言」、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一斉臨時休業等に関する地域経済対策の実施に向けた緊急提言」及び「新型コロナウイルス感染症対策の医療体制等に関する緊急提言」について、要請活動。 また、阿部文教環境常任委員長(長野県知事)が、佐々木文部科学大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症対策のための学校の臨時休業等に関する教育及び放課後児童クラブ等に係る緊急提言」について、要請活動。
令和2年3月10日	飯泉会長(徳島県知事)が、政府が「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策-第2弾-」を決定したことを受け、コメント「『新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策-第2弾-』の決定を受けて」を発表。
令和2年3月11日	飯泉会長(徳島県知事)、全国市長会会長及び全国町村会会長が、政府が「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策-第2弾-」を決定したことを受け、共同コメント「『新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策-第2弾-』の決定を受けて」を発表。

令和2年3月13日	飯泉会長(徳島県知事)が、会長メッセージ「新たな国難(新型コロナウイルス感染症)打破へ、国と心を一つに」を発表。
令和2年3月18日	阿部文教環境常任委員長(長野県知事)が、萩生田文部科学大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策に係る学校の一斉臨時休業等に関する緊急提言」について、要請活動。
令和2年3月18日	飯泉会長(徳島県知事)、平井社会保障常任委員長(鳥取県知事)が、橋本厚生労働副大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急提言」について、要請活動。
令和2年3月18日	飯泉会長(徳島県知事)、平井社会保障常任委員長(鳥取県知事)、西脇総務常任委員長(京都府知事)及び黒岩危機管理・防災特別委員長(神奈川県知事)が、西村内閣府特命担当大臣(経済財政政策)と新型コロナウイルス感染症への対応について、意見交換。
令和2年3月20日	飯泉会長(徳島県知事)が、新型コロナウイルス感染症対策本部の開催を受けて、コメント「新型コロナウイルス感染症対策本部の開催を受けて」を発表。
令和2年3月23日	飯泉会長(徳島県知事)、全国市長会会長及び全国町村会会長が、今後の新型コロナウイルス感染症対策について、共同コメント「今後の新型コロナウイルス感染症対策について」を発表。
令和2年3月24日	湯崎農林商工常任委員長(広島県知事)が、西村内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、梶山経済産業大臣、岡本財務事務次官及び岸田自由民主党政務調査会長に対し、「新型コロナウイルス感染症に伴う大胆な地域経済対策の実施について」について、要請活動。
令和2年3月24日	飯泉会長(徳島県知事)が、安倍総理から東京オリンピック・パラリンピック競技大会の延期が確認されたとの発言があったことを受け、コメント「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の延期について」を発表。
令和2年3月25日	飯泉会長(徳島県知事)、全国市長会会長及び全国町村会理事が、岸田自由民主党政務調査会長、山口公明党代表、斉藤公明党幹事長、石井公明党幹事長代行及び石田公明党政務調査会長に対し、「新型コロナウイルス感染症に伴う大胆な地域経済対策の実施について」について、要請活動。 併せて、中根自由民主党総務部会長に対し、要請活動。
令和2年3月25日	飯泉会長(徳島県知事)が、文部科学事務次官通知「令和2年度における小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における教育活動の再開等について」が発出されたことを受け、文部科学省に対し、「教育活動再開等に関する意見」を提出。
令和2年3月25日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井副本部長(本部長代行、鳥取県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)が、加藤厚生労働大臣、橋本厚生労働副大臣、稲津厚生労働副大臣、小島厚生労働大臣政務官及び自見厚生労働大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。
令和2年3月26日	第3回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和2年3月30日	飯泉会長(徳島県知事)、全国市長会、全国町村会が、北村内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革)、西村内閣府特命担当大臣(経済財政政策)に対し、「新型コロナウイルス感染症に伴う大胆な地域経済対策の実施について(地方三団体)」及び「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の経済対策の策定等に向けた緊急要請」について、要請活動。
令和2年4月2日	第4回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和2年4月2日	地方三団体として、菅内閣官房長官、高市総務大臣、北村内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革)、塩崎自由民主党税制調査会副会長、宮沢自由民主党税制調査会小委員長に対し、「新型コロナウイルス感染症に伴う大胆な地域経済対策」等について、要請活動。 また、飯泉全国知事会会長(徳島県知事)が加藤厚生労働大臣、西村内閣府特命担当大臣(経済財政政策)に対し、「全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部からの提言」について、要請活動。

令和2年4月7日	飯泉会長(徳島県知事)が、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の決定を受け、「『新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策』の決定を受けて」を公表。
令和2年4月8日	第5回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和2年4月8日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「打倒コロナ！危機突破宣言」及び「緊急事態宣言」を受けての緊急提言」を取りまとめ。
令和2年4月9日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井副本部長(本部長代行、鳥取県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)が、西村内閣府特命担当大臣、加藤厚生労働大臣、橋本厚生労働副大臣、稲津厚生労働副大臣、小島厚生労働大臣政務官及び自見厚生労働大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年4月10日	飯泉会長(徳島県知事)が、会長メッセージ「打倒コロナ！危機突破宣言～大切な人の命と国を守るために～」を公表。
令和2年4月11日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井副本部長(本部長代行、鳥取県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年4月16日	飯泉会長(徳島県知事)が、全国と対象とした「緊急事態宣言」の発令を受けて、コメント「全国を対象とした『緊急事態宣言』の発令を受けて」を公表。
令和2年4月17日	第6回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和2年4月17日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井副本部長(本部長代行、鳥取県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年4月21日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井副本部長(本部長代行、鳥取県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年4月23日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「ゴールデンウィーク緊急要請～みんなでのちとふるさと・日本を守ろう～」及び「新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急提言」を取りまとめ。
令和2年4月23日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井副本部長(本部長代行、鳥取県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)が、西村内閣府特命担当大臣、加藤厚生労働大臣、橋本厚生労働副大臣、稲津厚生労働副大臣、小島厚生労働大臣政務官及び自見厚生労働大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年4月29日	第7回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和2年4月30日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急提言」を取りまとめ。
令和2年4月30日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井副本部長(本部長代行、鳥取県知事)が、西村内閣府特命担当大臣、加藤厚生労働大臣、橋本厚生労働副大臣、稲津厚生労働副大臣、小島厚生労働大臣政務官及び自見厚生労働大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年5月4日	飯泉会長(徳島県知事)が、全国と対象とした「緊急事態宣言」の延長を受けて、コメント「『緊急事態宣言』の延長を受けて」を公表。
令和2年5月5日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井副本部長(本部長代行、鳥取県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年5月5日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「緊急事態宣言の期間延長を受けて(提言)」を取りまとめ。
令和2年5月12日	第8回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)

令和2年5月13日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急宣言」及び「雇用調整助成金等に係る緊急提言」を取りまとめ。
令和2年5月13日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井副本部長(本部長代行、鳥取県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)が、西村内閣府特命担当大臣、加藤厚生労働大臣、橋本厚生労働副大臣、稲津厚生労働副大臣、小島厚生労働大臣政務官及び自見厚生労働大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年5月14日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「緊急事態宣言」の一部解除を受け、コメント「『緊急事態宣言』の一部解除を受けて」を発表。
令和2年5月15日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「『コロナ克服への道』共同声明」を発表。
令和2年5月15日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井副本部長(本部長代行、鳥取県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年5月20日	第9回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和2年5月20日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の『飛躍的増額』に向けた緊急提言」を取りまとめ。
令和2年5月20日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井副本部長(本部長代行、鳥取県知事)、鈴木地方創生対策本部長(三重県知事)及び石井地方税財政常任委員長(富山県知事)が、北村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年5月21日	飯泉会長(徳島県知事)が、関西2府1県での「緊急事態宣言」の解除を受け、コメント「『緊急事態宣言』の一部解除を受けて」を発表。
令和2年5月22日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井副本部長(本部長代行、鳥取県知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年5月22日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急提言」を取りまとめ。
令和2年5月25日	全国知事会が、「新型コロナウイルス感染症に伴う更なる地域経済対策に向けた緊急提言」を取りまとめ。
令和2年5月25日	飯泉会長が、「緊急事態宣言」の全面解除を受け、コメント「『緊急事態宣言』の全面解除を受けて」を発表。
令和2年5月27日	飯泉会長が、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る国の第2次補正予算案の決定を受け、コメント「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る国の第2次補正予算案の決定を受けて」を発表。
令和2年5月28日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急申し入れ」を取りまとめ。
令和2年5月28日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井副本部長(本部長代行、鳥取県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年5月28日	飯泉会長(徳島県知事)が、会長メッセージ「『WITH・コロナ時代』の新たな日常のスタートへ」を発表。
令和2年6月4日	全国知事会が、「コロナを乗り越える日本再生宣言」を取りまとめ。
令和2年6月12日	第1回「全国知事会新型コロナウイルス対策検証・戦略WT」を開催。(オンライン)
令和2年6月19日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井副本部長(本部長代行、鳥取県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)

令和2年6月24日	飯泉会長(徳島県知事)、鈴木地方創生対策本部長(三重県知事)及び石井地方税財政常任委員長(富山県知事)が連名で、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の配分額等の決定を受け、コメント「『新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金』の配分額等の決定を受けて」を発表。
令和2年6月24日	飯泉会長(徳島県知事)が、会長メッセージ「コロナを乗り越える日本再生宣言」を発表。
令和2年7月10日	第2回「全国知事会新型コロナウイルス対策検証・戦略WT」を開催。(オンライン)
令和2年7月10日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井副本部長(本部長代行、鳥取県知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年7月19日	第10回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」及び第2回「全国知事会 緊急広域災害対策本部」を開催。(オンライン)
令和2年7月19日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部及び全国知事会 緊急広域災害対策本部が、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言」を取りまとめ。
令和2年7月27日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井副本部長(本部長代行、鳥取県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年7月31日	全国知事会が、「Go Toトラベル事業」に関する国民向けメッセージ「Go Toトラベルまじはお近くで！～今年の夏休みシーズンは、地元の魅力を再発見～」を取りまとめ。
令和2年7月31日	飯泉会長(徳島県知事)が、会長メッセージ「2つの国難(災害列島・新型コロナウイルス感染症)打破に向けて」を発表。
令和2年8月8日	第11回「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を開催。(オンライン)
令和2年8月8日	全国知事会が、お盆期間に向けたメッセージ「大切な『ふるさと』と命を守るために～お盆の帰省について～」を発表。
令和2年8月8日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言」を取りまとめ。
令和2年8月11日	全国知事会が、「全国知事会人権メッセージ」を取りまとめ。
令和2年8月11日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井副本部長(本部長代行、鳥取県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年8月18日	新型コロナウイルス感染症に係る沖縄県への職員派遣結果公表(HP掲載)。
令和2年8月21日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井副本部長(本部長代行、鳥取県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)が、加藤厚生労働大臣、橋本厚生労働副大臣、小島厚生労働大臣政務官及び自見厚生労働大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年8月24日	第3回「全国知事会新型コロナウイルス対策検証・戦略WT」を開催。(オンライン)
令和2年8月24日	新型コロナウイルス感染症に係る沖縄県への職員の追加派遣結果公表(HP掲載)。
令和2年8月25日	新型コロナウイルス感染症に係る沖縄県への職員の追加派遣結果公表(HP掲載)。
令和2年8月28日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組」を受け、「『新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組』を受けて」を発表。
令和2年8月31日	全国知事会新型コロナウイルス対策検証・戦略WTが、「新型コロナウイルス対策検証・戦略WT報告書」を取りまとめ。
令和2年9月26日	第12回「新型コロナウイルス緊急対策本部」及び「全国知事会議」(臨時)を開催。(オンライン)

令和2年9月26日	全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部が、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言」を取りまとめ。
令和2年9月29日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井副本部長(本部長代行、鳥取県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)が、西村内閣府特命担当大臣と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年10月6日	全国知事会が、全国知事会を通じて各都道府県宛にPCR検査装置及び備品・消耗品一式を寄贈された「Johnny's Smile Up! Project」(ジャニーズ事務所が新型コロナウイルス感染拡大に対する支援活動として立ち上げ)に対し、感謝状を贈呈。
令和2年10月6日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)、平井副本部長(本部長代行、鳥取県知事)、西脇副本部長(京都府知事)及び黒岩副本部長(神奈川県知事)が、田村厚生労働大臣、山本厚生労働副大臣、三原厚生労働副大臣、大隈厚生労働大臣政務官及びこやり厚生労働大臣政務官と新型コロナウイルス感染症に関し、意見交換。(オンライン)
令和2年10月16日	飯泉本部長(会長、徳島県知事)及び平井副本部長(本部長代行、鳥取県知事)が、下村自由民主党政務調査会長に対し、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言」、「高等学校のICT環境整備に関する緊急提言」、「専門高校における産業教育設備の整備に関する緊急提言」及び「デジタル社会の実現に向けた提言」について、要請活動
今後の予定	関係省庁に対し要請活動を実施。 国の動向を踏まえ、適宜対応。

4. プロジェクトチーム R元.7.23 就職氷河期世代の活躍支援プロジェクトチーム設置  
 R元.8.27 高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチーム廃止  
 R元.10.3 地方法人課税諸課題プロジェクトチーム設置  
 R元.11.15 CSF対策プロジェクト設置  
 R2.6.4 ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチーム設置  
 R2.6.4 花粉発生源対策推進プロジェクトチーム設置  
 R2.10.5 情報化推進プロジェクトチームをデジタル社会推進本部に改組

情報化推進プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎ 副リーダー○	北海道	岩手県	福島県	新潟県	群馬県	埼玉県	長野県	富山県
	三重県○	滋賀県	京都府	和歌山県	鳥取県	岡山県	広島県	山口県◎
	香川県	徳島県	高知県	福岡県	佐賀県	大分県	宮崎県	鹿児島県
PT会議開催日								
活動状況								
日付	内容							
令和元年8月8日	飯泉リーダー(徳島県知事)が、國重総務大臣政務官及び向井内閣官房内閣審議官兼番号制度推進室長に対し、「Society5.0の実現に向けた5Gの利活用に関する提言」、「Society5.0の実現に向けたマイナンバーカードの取得推進に関する提言」及び「令和2年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(地域情報化関係)」について、要請活動。							
令和元年11月14日	村岡リーダー(山口県知事)が、北村内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革)に対し、「Society5.0の実現に向けた5Gの利活用に関する提言」について、要請活動。							
令和元年11月18日	村岡リーダー(山口県知事)が、木村総務大臣政務官に対し、「Society5.0の実現に向けた5Gの利活用に関する提言」について、要請活動。							
令和2年7月14日、 15日	情報化推進プロジェクトチームが、総務省及び内閣府に対し、「Society5.0の実現に向けたマイナンバーカードの利用促進に関する提言」、「Society5.0の実現に向けて～5Gの早期基盤整備と未来技術の利活用を推進するための提言～」及び「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(地域情報化関係)」について、要請活動。							
令和2年10月5日	「情報化推進プロジェクトチーム」を「デジタル社会推進本部」に改組して、新設。							
以降の活動は「デジタル社会推進本部」の項目を参照								

男女共同参画プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎ 副リーダー○	山形県◎	福島県	群馬県	茨城県○	山梨県	三重県	福井県	滋賀県
	兵庫県	山口県	佐賀県	鹿児島県				
PT会議開催日	令和2年5月19日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和元年8月2日	尾崎社会保障常任委員長(高知県知事)、吉村リーダー(山形県知事)及び村岡次世代育成支援PTリーダー(山口県知事)が、大口厚生労働副大臣に対し、「健康立国の実現に向けて-持続可能な社会保障制度の構築に向けた特別決議-」、「医師確保対策に関する緊急提言」、「女性活躍～ウーマノミクス～を加速し、経済活性化！！に向けた提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化」になどについて、要請活動。							



令和元年8月2日	吉村リーダー(山形県知事)が、片山内閣府特命担当大臣(男女共同参画)に対し、『女性活躍～ウーマノミクス～を加速し、経済活性化！！～育児・介護と仕事の両立支援、男女が尊重し合い格差解消～に向けた提言』について、要請活動。
令和2年5月19日	「男女共同参画プロジェクトチーム会議」を開催。(書面)
令和2年6月5日	吉村リーダー(山形県知事)が、橋本内閣府特命担当大臣と男女共同参画の推進に関し、意見交換。(オンライン)
今後の予定	国の動向を踏まえ、適宜対応。

次世代育成支援対策プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎ 副リーダー○	北海道	青森県	秋田県	山形県	宮城県	福島県	新潟県	群馬県
	茨城県○	千葉県	山梨県	静岡県	長野県	富山県	石川県	愛知県
	三重県	福井県	滋賀県◎	京都府	兵庫県	鳥取県	岡山県	島根県
	広島県	山口県	香川県	高知県	大分県	鹿児島県	沖縄県	
PT会議開催日	令和2年5月19日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和元年8月2日	尾崎社会保障常任委員長(高知県知事)、吉村男女共同参画PTリーダー(山形県知事)及び村岡リーダー(山口県知事)が、大口厚生労働副大臣に対し、「健康立国の実現に向けて-持続可能な社会保障制度の構築に向けた特別決議-」、「医師確保対策に関する緊急提言」、「女性活躍～ウーマノミクス～を加速し、経済活性化！！に向けた提言」及び「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化」などについて、要請活動。							
令和元年8月2日	村岡リーダー(山口県知事)が、宮腰内閣府特命担当大臣(少子化対策)及び中村文部科学大臣政務官に対し、「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策と困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化」について、要請活動。							
令和元年11月27日	三日月リーダー(滋賀県知事)が、亀岡文部科学副大臣、自見厚生労働大臣政務官、嶋田内閣府政策統括官(共生社会政策担当)に対し、「少子化対策及び困難な環境にある子どもへの支援策の抜本強化に向けた緊急提言～子育て三方よしスマイルプロジェクト『子によし、親によし、未来によし』～」について、要請活動。							
令和2年5月19日	「次世代育成支援対策プロジェクトチーム会議」を開催。(書面)							
令和2年6月10日	次世代育成支援PTが、厚生労働省に対し、「次世代を担う新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた将来世代への支援に係る緊急提言」について、要請活動。							
令和2年6月11日	次世代育成支援PTが、文部科学省に対し、「次世代を担う新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた将来世代への支援に係る緊急提言」について、要請活動。							
令和2年6月12日	次世代育成支援PTが、内閣府に対し、「次世代を担う新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた将来世代への支援に係る緊急提言」について、要請活動。							
令和2年6月17日	三日月リーダー(滋賀県知事)が、加藤厚生労働大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた将来世代への支援に係る緊急提言」、「『将来世代が希望をかなえられる社会』、『誰ひとり取り残されない社会』を目指した提言」について、要請活動。(オンライン)							

令和2年6月19日	三日月リーダー(滋賀県知事)が、森法務大臣、青山文部科学大臣政務官及び大塚内閣府副大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた将来世代への支援に係る緊急提言、『将来世代が希望をかなえられる社会』、『誰ひとり取り残されない社会』を目指した提言」について、要請活動。
令和2年8月5日	次世代育成支援PTが、財務省に対し、「次世代を担う新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた将来世代への支援に係る緊急提言」について、要請活動。
今後の予定	関係省庁に対し要請活動を実施。 国の動向を踏まえ、適宜対応。

高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎ 副リーダー○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	茨城県○	神奈川県	山梨県	静岡県	富山県	石川県	愛知県	三重県
	福井県	滋賀県	京都府	奈良県	兵庫県	鳥取県	島根県	広島県
	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	大分県	宮崎県	沖縄県
PT会議開催日								
活動状況								
日付	内容							
令和元年8月23日	高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチームが、鈴木厚生労働事務次官及び大島厚生労働省老健局長に対し、「認知症施策の抜本強化に向けた提言」及び「介護人事確保対策の抜本強化に向けた提言」について、要請活動。							
令和元年8月27日	高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチームを廃止。							
今後の予定								

スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎ 副リーダー○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	福島県	新潟県	群馬県
	栃木県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県	静岡県	長野県	富山県
	石川県	愛知県	三重県	福井県	滋賀県	京都府	奈良県	兵庫県
	鳥取県	岡山県○	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県
	高知県	福岡県	佐賀県	大分県	宮崎県◎	鹿児島県	沖縄県	
PT会議開催日	令和2年5月14日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和元年8月19日	河野リーダー(宮崎県知事)が、中村文部科学大臣政務官、瀧本スポーツ庁次長、中岡文化庁次長、田中国土交通大臣政務官、高橋観光庁次長、諸戸東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官及び布村(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副事務総長に対し、「スポーツ・文化・観光振興施策についての提言」について、要請活動。							
令和2年5月14日	プロジェクトチーム会議を書面開催し、「スポーツ・文化・観光振興施策についての提言(案)」をとりまとめ。							

令和2年7月7日	スポーツ・文化観光PTが、村田観光庁観光地域振興部長、藤原文部科学事務次官、鈴木スポーツ庁長官、今里文化庁次長、植松東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官、布村(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副事務総長に対し、「スポーツ・文化・観光振興施策についての提言」について、要請活動。
今後の予定	要望について関係要路に要請活動を行う。 国の動向等を踏まえ、適宜対応。

地方発の行政改革プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎ 副リーダー○	山形県	新潟県	群馬県	栃木県	埼玉県	富山県	石川県	三重県
	福井県○	滋賀県	京都府	兵庫県	鳥取県	岡山県	島根県	香川県
	徳島県	愛媛県◎	高知県	福岡県	宮崎県			
PT会議開催日								
活動状況								
日付	内容							
令和元年7月31日	中村リーダー(愛媛県知事)が、古賀総務大臣政務官に対し、「行政のスマート化推進に向けた提言」について、要請活動。							
今後の予定								

新たな外国人材の受入れプロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎ 副リーダー○	北海道	岩手県	山形県	宮城県	新潟県	群馬県	栃木県	茨城県
	埼玉県	千葉県	山梨県	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県
	愛知県◎	三重県	福井県	滋賀県	兵庫県	島根県	山口県	香川県
	徳島県	愛媛県	福岡県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	
PT会議開催日	令和2年5月14日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和2年5月19日	「新たな外国人材の受入れプロジェクトチーム」を開催。(書面)							
令和2年7月13日、14日	大村リーダー(愛知県知事)が、亀岡文部科学副大臣及び森法務大臣に対し、「外国人材の受入れ・共生に向けた提言」について、要請活動。(オンライン)							
令和2年7月28日	外国人材の受入れプロジェクトチームが、土屋厚生労働審議官、小嶋内閣官房副長官(事務)秘書官に対し、「外国人材の受入れ・共生に向けた提言」について、要請活動。							
今後の予定								

国産木材活用プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎ 副リーダー○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県○	宮城県	福島県	新潟県
	東京都◎	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	神奈川県	山梨県	静岡県
	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県	滋賀県
	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県	島根県
	広島県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県
	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県			
PT会議開催日	令和2年5月12日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和元年8月6日、7日、20日	小池リーダー(東京都知事)が、石井国土交通大臣、吉川農林水産大臣及び柴山文部科学大臣に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について、要請活動。							
令和2年5月12日	「国産木材活用プロジェクトチーム」を開催。(書面)							
令和2年7月14日	小池リーダー(東京都知事)が、江藤農林水産大臣及び萩生田文部科学大臣に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について、要請活動。							
令和2年7月31日	国産木材活用プロジェクトチーム(代理 古尾谷事務総長)が、栗田国土交通省事務次官に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について、要請活動。							
今後の予定								

就職氷河期世代の活躍支援プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎ 副リーダー○	北海道	秋田県	岩手県	山形県	福島県	新潟県	群馬県	栃木県
	埼玉県	千葉県	山梨県	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県
	愛知県◎	三重県	福井県	滋賀県	京都府	奈良県	和歌山県	兵庫県
	鳥取県	岡山県	香川県	徳島県	愛媛県	福岡県	長崎県	熊本県
	鹿児島県							
PT会議開催日	令和元年8月27日、令和2年5月18日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和元年8月27日	「就職氷河期世代の活躍支援プロジェクトチーム会議」を開催。							
令和元年8月28日	大村リーダー(愛知県知事)が、新谷厚生労働大臣政務官及び長尾内閣府大臣政務官に対し、「就職氷河期世代の活躍支援に向けた提言」について、要請活動。							
令和2年5月18日	「就職氷河期世代の活躍支援プロジェクトチーム」を開催。(書面)							
令和2年6月25日、26日	大村リーダー(愛知県知事)が、加藤厚生労働大臣及び西村全世代型社会保障改革担当大臣に対し、「就職氷河期世代の活躍支援に向けた提言」について、要請活動。(オンライン)							

今後の予定								
<b>地方法人課税諸課題プロジェクトチーム</b>								
メンバー リーダー◎ 副リーダー○	北海道	青森県	宮城県	福島県	新潟県	東京都	群馬県	栃木県
	茨城県	千葉県	神奈川県	山梨県	長野県	富山県	石川県	岐阜県
	愛知県	三重県	福井県	滋賀県	京都府	奈良県	和歌山県	兵庫県
	鳥取県	岡山県	島根県	山口県◎	香川県	徳島県	愛媛県	高知県
	福岡県	佐賀県	大分県	熊本県	宮崎県	鹿児島県		
PT会議開催日	令和元年10月10日							
<b>活動状況</b>								
日付	内容							
令和元年10月3日	地方法人課税諸課題プロジェクトチームを新設。							
令和元年10月10日	第1回「地方法人課税諸課題プロジェクトチーム会議」を開催。							
令和元年10月18日	「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」を取りまとめ。							
令和元年10月25日	飯泉会長（徳島県知事）、神奈川県副知事及び岡山県副知事が、北側公明党税制調査会顧問、石井公明党税制調査会顧問、井上公明党税制調査会顧問及び西田公明党税制調査会会長に対し、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」について、要請活動。							
令和元年10月29日	村岡リーダー（山口県知事）石井地方税財政常任委員長（富山県知事）、浜田地方税財政常任委員会副委員長（香川県知事）、三村青森県知事、花角新潟県知事及び三反園鹿児島県知事が、塩崎自由民主党税制調査会副会長及び森山自由民主党国会対策委員長に対し、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」について、要請活動。							
令和元年11月5日	飯泉会長（徳島県知事）丸山島根県知事、米澤新潟県知事、福井県副知事、兵庫県副知事及び西原香川県知事が、細田自由民主党税制調査会副会長及び宮沢自由民主党税制調査会小委員長に対し、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」について、要請活動。							
令和元年11月6日	村岡リーダー（山口県知事）が、中根自由民主党総務部会長、若松公明党税制調査会副会長及び竹内公明党税制調査会事務局長に対し、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」について、要請活動。							
令和元年11月7日	石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が、林自由民主党税制調査会小委員長代理に対し、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」について、要請活動。							
令和元年11月11日	村岡リーダー（山口県知事）、石井地方税財政常任委員長（富山県知事）、新潟県副知事、兵庫県副知事、愛媛県副知事、佐賀県副知事及び鹿児島県副知事が、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」について、要請活動。							
令和元年11月18日	村岡リーダー（山口県知事）及び浜田地方税財政常任委員会副委員長（香川県知事）が、石田自由民主党税制調査会副会長に対し、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」について、要請活動。							
令和元年11月27日	石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が、岸田自由民主党政務調査会会長に対し、「収入金額課税制度の堅持に関する緊急提言」について、要請活動。							
今後の予定	国の動向等を踏まえ、適宜対応。							

CSF対策プロジェクトチーム								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	北海道	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県
	東京都	群馬県	栃木県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県
	静岡県	長野県	富山県	石川県	岐阜県◎	愛知県	三重県	福井県
	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	島根県	広島県	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県
	佐賀県	長崎県	大分県	熊本県	宮崎県○	鹿児島県	沖縄県	
PT会議開催日	令和元年11月22日、令和2年5月12日(書面開催)							
活動状況								
日付	内容							
令和元年11月15日	CSF対策プロジェクトチームを新設。							
令和元年11月22日	「CSF対策プロジェクトチーム会議」を開催。							
令和元年11月27日	古田リーダー(岐阜県知事)及び森岡愛知県副知事が、自由民主党で開催された「自由民主党農林・食料戦略調査会、農林部会、畜産・酪農対策委員会合同会議」に出席し、意見交換。							
令和元年11月27日	古田リーダー(岐阜県知事)が、江藤農林水産大臣に対し、「総合的CSF対策の確立に向けた提言」について、要請活動。							
令和元年12月26日	古田リーダー(岐阜県知事)が、末松農林水産事務次官に対し、「家畜伝染病予防法改正の主要論点」について、申入れ。							
令和2年5月12日	「CSF対策プロジェクトチーム」を開催。(書面)							
令和2年7月17日	CSF対策プロジェクトチームが、末松農林水産事務次官に対し、「CSF・ASF対策と感染防止に向けた提言」について、要請活動。							
令和2年9月11日	CSF対策プロジェクトチームが、新井農林水産省消費・安全局長に対し、「CSF経口ワクチン散布事業の予算確保等に係る緊急申入れ」について、申入れ。							
令和2年10月29日	CSF対策プロジェクトチームが、新井農林水産省消費・安全局長に対し、「豚熱・アフリカ豚熱対策に係る緊急申入れ」について、申入れ。							
今後の予定								

ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチーム								
メンバー リーダー◎ 副リーダー○	北海道	岩手県	山形県	新潟県	東京都	群馬県	栃木県	埼玉県
	神奈川県	山梨県	静岡県	長野県◎	富山県	石川県	岐阜県	三重県
	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	兵庫県	鳥取県	岡山県
	広島県	香川県	徳島県	愛媛県	高知県	大分県	熊本県	宮崎県
	鹿児島県	沖縄県						
PT会議開催日	令和2年8月6日(オンライン開催)							
活動状況								

日 付	内 容
令和2年6月4日	ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチームを新設。
令和2年8月6日	第1回「ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチーム会議」を開催。(オンライン)
令和2年8月24日	阿部リーダー(長野県知事)が、小泉環境大臣に対し、「ゼロカーボン社会の構築に係る緊急提言」について、要請活動。(オンライン)
令和2年8月28日	ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチームが、茂木資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長及び野原内閣官房日本経済再生総合事務局次長に対し、「ゼロカーボン社会の構築に係る緊急提言」について、要請活動。
令和2年9月23日	阿部リーダー(長野県知事)が、小泉環境大臣、笹川環境副大臣及び宮崎環境大臣政務官に対し、「ゼロカーボン社会の構築に係る緊急提言」について、要請活動。(オンライン)
令和2年10月5日、9日	ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチームが、前島林野庁林政部長及び小坂森林整備部長、石田国土交通省総合政策局長、矢作経済産業省産業技術環境局審議官に対し、「ゼロカーボン社会の構築に係る緊急提言」について、要請活動。
今後の予定	要望について関係要路に要請活動を行う。 国の動向等を踏まえ、適宜対応。

花粉発生源対策推進プロジェクトチーム								
メンバー 委員長◎ 副委員長○	青森県	秋田県	岩手県	山形県	宮城県	福島県	新潟県	東京都
	群馬県	栃木県	茨城県○	埼玉県	千葉県	神奈川県	山梨県	静岡県
	長野県	富山県	石川県	岐阜県	愛知県	三重県	福井県	滋賀県
	京都府	奈良県	和歌山県	兵庫県	鳥取県	岡山県◎	島根県	広島県
	山口県	香川県	徳島県	愛媛県	佐賀県	長崎県	宮崎県	
委員会開催日	令和2年8月26日(オンライン開催)							
活 動 状 況								
日 付	内 容							
令和2年6月4日	花粉発生源対策推進プロジェクトチームを新設。							
令和2年8月26日	第1回「花粉発生源対策推進プロジェクトチーム会議」を開催。(オンライン)							
今後の予定	花粉発生源対策に係る全国調査を実施予定。							